

2007年2月9日

日本ゴム工業会

日本ゴム工業会の回答

1、1990年以降2005年までの、各協会ごと（参加企業、事業所ごとについても）の、燃料別使用量、電気の使用量及び火力自家発電（主に石炭火力発電）についての燃料別のデータを開示ください。

（回答）

○当協会の自主行動計画フォローアップで把握している、参加企業全体の燃料別使用量、電気の使用量は、以下のとおりです。（3、の質問・2010年度も含む）

燃料種別使用量 1990年度実績/1997～2005年度実績/2010年度見通し

燃料	1990年度 実績	1997年度 実績	1998年度 実績	1999年度 実績	2000年度 実績	2001年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度 実績	2010年度 見通し
輸入一般炭[t]	43,600	34,800	32,500	31,600	32,300	30,100	30,200	32,300	31,900	35,200	32,400
ガソリン[kl]	800	300	300	300	400	400	400	400	400	400	200
灯油[kl]	16,700	13,300	13,200	14,500	14,000	11,100	14,400	13,900	13,800	12,600	11,900
軽油[kl]	300	100	100	100	100	100	100	100	100	100	200
A重油[kl]	76,000	95,200	90,500	89,200	78,100	79,500	83,700	92,900	113,100	131,900	122,100
C重油[kl]	192,900	183,800	189,600	201,300	197,900	184,600	187,300	192,000	185,000	137,200	34,900
オイルコークス[t]	11,800	11,800	8,400	0	0	0	0	0			0
LPG[t]	24,200	21,300	22,300	18,900	17,800	16,400	18,200	15,800	30,300	31,500	33,400
都市ガス[kNm ³]	27,900	63,700	65,500	76,100	66,100	81,200	85,000	117,600	113,100	163,100	306,900
再生油[kl]	1,700	2,100	1,600	0	0	0	0	0			0
再生C重油[kl]	0	0	0	0	0	0	200	200	100	100	100
購入電力量[万kWh]	221,090	224,330	223,370	224,100	224,820	219,410	230,030	232,760	228,310	216,050	161,080

○参加企業ごとの燃料別使用量等については、非開示を前提に各社からご提供いただいているものであり、当協会からはご回答できません。

○事業所ごとの燃料別使用量等については、当協会では把握しておりません。

○火力自家発電の燃料別使用量は、当協会では把握しておりません。協会全体の燃料別使用量に含まれております。

2、1990年度から2005年度までの、参加企業の事業所毎のエネルギー消費原単位の分布を図示ください。

（回答）

○参加企業の事業所毎のエネルギー消費原単位については、当協会では把握しておりません。

3、2010年度の燃料別の想定割合を、参加企業全体、企業毎、事業所毎にご開示ください。

(回答)

○2010年度の燃料別のエネルギー消費量の想定割合は、上記1、の回答のとおりです。

(1、の回答の表に2010年度も含む。)

○なお、参加企業ごとの燃料別の想定割合については、非開示を前提に各社からご提供いただいているものであり、当協会からはご回答できません。

○また、事業所ごとの燃料別の想定割合については、当協会では把握しておりません。

4、各協会のご報告では、積極的に省エネルギーのための投資をされ、エネルギーの削減効果が上がっていることが伺われました。また、これらのノウハウを参加企業間で積極的に共有されているとのご報告があった協会もありました。

これらの省エネ投資及び削減効果のデータ等についての情報収集、その情報の正確性の担保はどのようにしておられるのかを、各協会ごとにご説明ください。

(回答)

○自主行動計画のフォローアップ調査の際に、参加各社から、調査対象年度と次年度実施予定の省エネ投資額及び費用削減効果のデータをご提供いただいております。省エネ投資額については実際に投資された額を、費用削減効果については前年度と比較して実際に削減された費用についてデータを各社から提供していただいているため、正確性は担保されているものと考えます。

5、また、日本化学工業協会(資料7-2)によれば、2005年度だけで256億円の省エネ投資を行い、原油換算で540千k1のエネルギーのエネルギー消費の削減になったことがわかりますが、これは燃料の1.8%程度を削減できたことになり、売上高に占めるエネルギーコストの割合は全体で10%程度と考えますと、概算で、省エネ投資額を上回るコスト削減効果があったのではないかと思います。

今回の投資額とエネルギー削減量の情報収集に加えて、エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータを収集されているとおもいますので、それを開示ください。

また、これらの成果をもとに積極的に省エネ投資を促進していただくことが重要だと思えます。

(回答)

○過去の投資額と省エネ効果額については、資料9の3～4頁に記載しております。

○なお、省エネ効果額については、生産効率の改善による費用低減分などを切り分けることが困難なため、対策を実施したことにより前年度と比べて削減された費用を計上しており、省エネ効果のみによる投資回収割合などを把握することは難しいと考えます。

7、ゴム工業会に対する質問

(1) 自主行動計画の目標について、エネルギー原単位維持という目標は低すぎるのではないのでしょうか。資料9の表(5)では、2010年見通しでは原単位22%減となっています。

省エネ投資に積極的に取り組まれ、投資額と省エネ効果額によれば、投資回収年は2～3年であり、大変効率的かつ経済的です。目標を上げて対策をとることが経営にも資すると思われま。

(回答)

○エネルギー消費原単位の目標については、将来の生産見通しや、今年度のエネルギー消費量等の状況などを見極めつつ、来年度のなるべく早い段階で、目標引き上げの可能性について検討を行うこととしております。

2007年2月9日

浅岡委員 殿

社団法人日本電線工業会

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合、産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会合同会議における質問へのご質問について（回答）

2007年1月29日の上記合同小委員会合におけるご質問について、下記のとおりご回答いたします。

記

- 1、1990年以降2005年までの、各協会ごと（参加企業、事業所ごとについても）の、燃料別使用量、電気の使用量及び火力自家発電（主に石炭火力発電）についての燃料別のデータを開示ください。

（回答）

別紙のとおりです。なお、参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

- 2、1990年度から2005年度までの、参加企業の事業所毎のエネルギー消費原単位の分布を図示ください。

（回答）

参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

- 3、2010年度の燃料別の想定割合を、参加企業全体、企業毎、事業所毎にご開示ください。

（回答）

別紙のとおりです。なお、参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

4、各協会のご報告では、積極的に省エネルギーのための投資をされ、エネルギーの削減効果が上がっていることが伺われました。また、これらのノウハウを参加企業間で積極的に共有されているとのご報告があった協会もありました。

これらの省エネ投資及び削減効果のデータ等についての情報収集、その情報の正確性の担保はどのようにしておられるのかを、各協会ごとにご説明ください。

(回答)

電線工業会では個々の参加企業より、省エネ投資及び削減効果のデータ等について情報収集しております。これらのデータについては、各企業を信頼しており、正確であると考えます。

5、また、日本化学工業協会（資料7-2）によれば、2005年度だけで256億円の省エネ投資を行い、原油換算で540千k lのエネルギーのエネルギー消費の削減になったことがわかりますが、これは燃料の1.8%程度を削減できたことになり、売上高に占めるエネルギーコストの割合は全体で10%程度と考えますと、概算で、省エネ投資額を上回るコスト削減効果があったのではないかと思います。

今回の投資額とエネルギー削減量の情報収集に加えて、エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータを収集されているとおもいますので、それを開示ください。

また、これらの成果をもとに積極的に省エネ投資を促進していただくことが重要だと思います。

(回答)

エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータは収集しておりません。

2007年2月9日

浅岡委員 殿

社団法人日本アルミニウム協会

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合、産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会合同会議における質問へのご質問について（回答）

2007年1月29日の上記合同小委員会合におけるご質問について、下記のとおりご回答いたします。

記

- 1、1990年以降2005年までの、各協会ごと（参加企業、事業所ごとについても）の、燃料別使用量、電気の使用量及び火力自家発電（主に石炭火力発電）についての燃料別のデータを開示ください。

（回答）

別紙のとおりです。なお、参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

- 2、1990年度から2005年度までの、参加企業の事業所毎のエネルギー消費原単位の分布を図示ください。

（回答）

参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

- 3、2010年度の燃料別の想定割合を、参加企業全体、企業毎、事業所毎にご開示ください。

（回答）

別紙のとおりです。なお、参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

4、各協会のご報告では、積極的に省エネルギーのための投資をされ、エネルギーの削減効果が上がっていることが伺われました。また、これらのノウハウを参加企業間で積極的に共有されているとのご報告があった協会もありました。

これらの省エネ投資及び削減効果のデータ等についての情報収集、その情報の正確性の担保はどのようにしておられるのかを、各協会ごとにご説明ください。

(回答)

協会では、アンケート調査により、参加企業から省エネ投資及び削減効果のデータ等について情報収集しております。アンケート結果については、協会の省エネルギー委員会において審議を行っており、データ等は正確であると考えます。

5、また、日本化学工業協会（資料7-2）によれば、2005年度だけで256億円の省エネ投資を行い、原油換算で540千k lのエネルギーのエネルギー消費の削減になったことがわかりますが、これは燃料の1.8%程度を削減できたことになり、売上高に占めるエネルギーコストの割合は全体で10%程度と考えますと、概算で、省エネ投資額を上回るコスト削減効果があったのではないかと思います。

今回の投資額とエネルギー削減量の情報収集に加えて、エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータを収集されているとおもいますので、それを開示ください。

また、これらの成果をもとに積極的に省エネ投資を促進していただくことが重要だと思います。

(回答)

エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータは収集しておりません。

6、日本アルミニウム協会に対する質問

圧延量のなかみ、補正方法について、第三者が生産量から計算できるようなデータを示して下さい。

(回答)

アルミニウム板製品の板厚変化を考慮して生産量から圧延量を算出する式は以下のとおりです。

圧延量

$$\begin{aligned} &= \text{押出生産量} + \text{板生産量} \times [(\text{冷延を除く使用エネルギー} / \text{全使用エネルギー}) \\ &\quad + (\text{冷延の使用エネルギー} / \text{全使用エネルギー}) \times (\text{各年度板厚} / \text{基準年度板厚})^{-0.5}] \end{aligned}$$

< 2005年度 >

- ・ 押出生産量：252（千トン）
- ・ 板生産量：1,282（千トン）
- ・ 全使用エネルギー：24,106（千GJ）
- ・ 冷延の使用エネルギー：2,877（千GJ）
- ・ 年度板圧：0.560（mm）
- ・ 基準年度板圧：0.734（mm）

圧延量：1,556（千トン）

